

早く人間らしく働きたい！



おかしいでしょ!

若者の使い捨て

RAISE YOUR VOICE

若者にまともな雇用
キャンペーン

世界でも異常な
日本の働かせ方

ルール
無視か

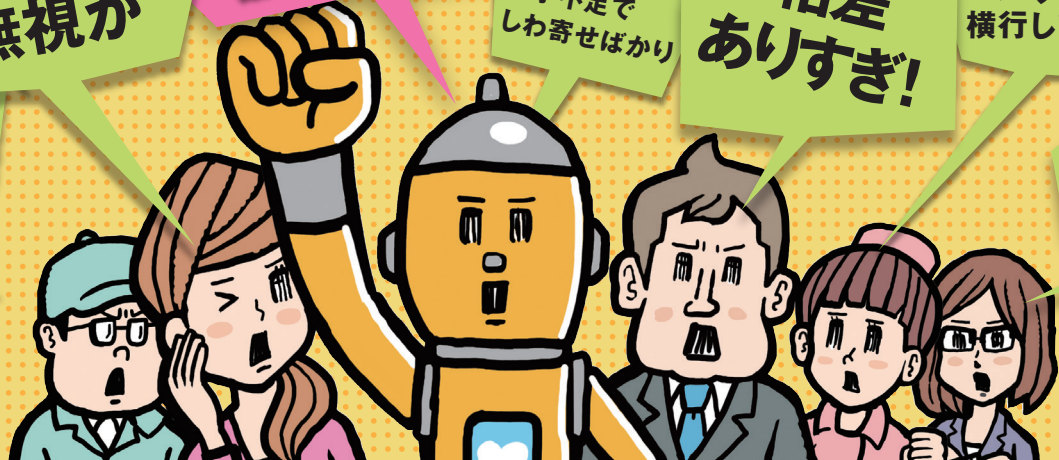
賃金が低くて
結婚も
できないよ!

人手不足で
しわ寄せばかり

格差
ありすぎ!

日常的に
パワハラ
横行してるゾ

休みが
取れなくて
クタクタだ~



声をあげれば、
私たちの働き方は
変わる

若者を低賃金の長時間労働でこき使い、“使いつぶす”ブラック企業が社会問題になっている。労働法制の規制緩和で、雇用はますます不安定化、細切れ化しているが、その影響を最も受けているのが若者だ。

全労連は「若者にまともな雇用を！」キャンペーン

に取り組んでおり、i) 若者が自立して暮らせる賃金の底上げ、ii) ブラック企業対策の抜本的な強化、iii) 就活地獄の解消の3つを重点課題にしている。安倍政権が掲げる「世界で一番企業が活動しやすい国」ではなく、人が幸せな日本をつくるために、若者のひどい働き方を抜本的に改善しよう。



全労連

■URL : <http://www.zenroren.gr.jp> ■Twitter : @zenroren
■〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
■TEL (03)5842-5611 ■FAX (03)5842-5620

あなたも労働組合に入ろう!

若者に自立できる賃金を！

今こそ最賃UP!



結婚できない、自立できないと若者から悲鳴があがっている。今こそ賃上げが必要だ。とくに最低賃金や初任給など、生活できる底上げが求められている。

知ってた？ 自立した生活には23万円は必要

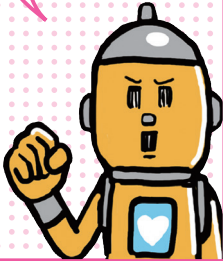
最低生計費(試算)内訳

	首都圏 (さいたま市 2008年)	福島県 (会津若松市 2009年)	長崎県 (大村市 2010年)
2012年度最賃額	771円	664円	653円
食費	39,564	40,822	42,194
住居費	54,167	30,000	30,000
光熱・水道	6,552	9,017	7,546
交通・通信	18,214	42,252	35,550
教養・娯楽	18,273	16,650	16,522
税金・社会保険料	42,395	42,603	39,047
交際費・理美容費	23,742	22,685	21,234
その他・予備費	30,894	28,571	26,520
税込月額	233,801	232,600	218,613

朝はパンとコーヒー・昼食は500円の弁当、夕は自炊(500円程度)、友人との会食(1回2500円)は月3回。
25㎡での1Kのアパート。
首都圏では自転車・車はなし。東北と九州は中古の軽自動車も所有。通信費は月1万円弱。
新聞は朝刊のみ、本は2ヵ月に1冊。娯楽は月2回(1回2千円程度)、1泊旅行は年2回(3万円ずつ)。
お中元やお歳暮なし、新年会や忘年会、同窓会はそれぞれ5000円(祝辞郵券も含む)。
予備費17,000円(長崎は16,000円)。他に家具・日用品・被服・保険・医療など。

使い捨て雇用はゆるせない

派遣や有期、パート……、労働法制の規制緩和の結果、若者を使い捨てる不安定雇用が当たり前になっている。労働者はモノではない。政治の責任で雇用の安定を取り戻す必要がある。



人件費削減で利益確保

「失われた20年」といわれるが、大企業は賃下げと、正規から非正規雇用への置き換えて人件費を削減し、利益を確保してきた。そのため、内需は低迷し、日本経済の低迷が続く悪循環だ。

グローバル化で雇用破壊促進

安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」をかけた。グローバル大企業の利益のために、残業代ゼロや派遣の自由化など、雇用をいっそう流動化させようとしている。

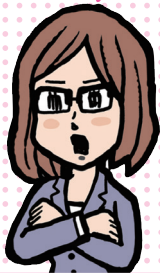


安倍政権の「雇用改革」は許せない



なぜブラック企業が横行してるの？

労働法制の規制緩和で、雇用が不安定化した結果、「代わりはいくらでもいる」と、企業が労働者をモノ扱いする経営姿勢がひろまったからだ。その結果、若者を使いつぶすまでこき使い、長時間労働でありながら、賃金は最賃すれすれの超低額で働かせるブラック企業が横行する異常事態だ。

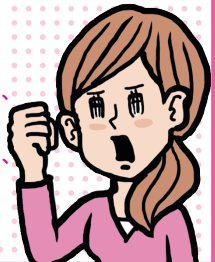


ブラック企業をなくせ！就職させろ



就活地獄も解消しなくちゃ!

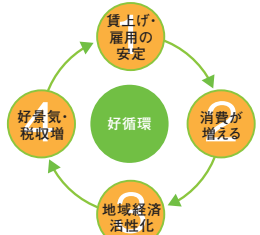
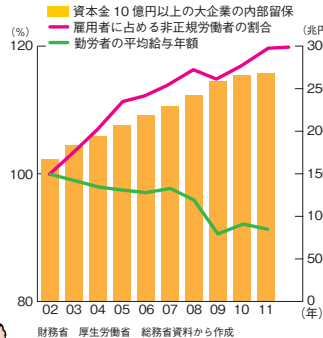
就活で心身を病む学生が増え、就活を苦にした大学生の自殺は3倍にも跳ね上がった。未来ある若者を壊す就活地獄も、今すぐなくさねばならない。就職ルールの整備とともに、政治の責任で、新卒のまともな雇用を確保させよう。



いまやるべきは賃上げと雇用の安定

雇用破壊の原因は労働法制の規制緩和なのだから、政治が役割を発揮すれば、雇用の安定は取り戻せる。安倍首相は「世界で一番企業が活動しやすい国」というがとんでもない。雇用の安定で賃金を上げてこそ、景気もよくなる。若者が働く人々が幸せな日本にしよう。

勤労者の給与、非正規労働者数および大企業の内部留保の推移



あなたも声をあげられる

低賃金や細切れ雇用は、若者の「能力」の問題ではない。短期的な利益ばかりに目を向ける経営姿勢と政治がそれを許しているからだ。経営者の横暴に、職場で1人で声をあげるの大変だ。しかし、同じような経験をしている仲間はいくらもいる。相談できる行政もある。何より、1人でも入られて、一緒に改善を求めていける労働組合がある。一緒に、まともな雇用を実現しよう。

サービス残業、解雇、パワハラ、セクハラ、ブラック企業問題など
若者の仕事や就活の相談は



0120-378-060

あなたの街の労働相談センターにつながります。